

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月12日

【四半期会計期間】 2014年12月第3四半期
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 - 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 清水寛亮

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 - 7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 藤井英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	2013年12月 前第3四半期 連結累計期間	2014年12月 当第3四半期 連結累計期間	2014年3月期
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	19,122,529 (6,585,044)	20,115,614 (7,170,017)	25,691,911
税金等調整前四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,022,481 (678,956)	2,355,635 (846,461)	2,441,080
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,526,087 (525,464)	1,726,863 (600,027)	1,823,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,558,475	2,882,256	2,892,501
純資産額 (百万円)	14,883,462	17,128,149	15,218,987
総資産額 (百万円)	40,518,144	46,722,224	41,437,473
基本1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	481.60 (165.80)	545.94 (189.87)	575.30
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	481.27 (165.70)	545.68 (189.77)	574.92
株主資本比率 (%)	35.1	34.9	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,727,011	2,337,611	3,646,035
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,341,690	2,257,695	4,336,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	655,013	140,707	919,480
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	1,843,393	2,398,166	2,041,170

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高は消費税等を含みません。

2 【事業の内容】

四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、674万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて4万5千台(0.7%)の減少となりました。日本での販売台数については、152万9千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて11万3千台(6.9%)の減少となりました。一方、海外においては、521万1千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて6万8千台(1.3%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は20兆1,156億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて9,930億円(5.2%)の増収となり、営業利益は2兆1,148億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,588億円(13.9%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が2,150億円、原価改善の努力が2,000億円、その他の要因が1,138億円ありました。一方、減益要因として、諸経費の増加ほか2,400億円、販売面での影響が300億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は2兆3,556億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,331億円(16.5%)の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は1兆7,268億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,007億円(13.2%)の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車事業

売上高は18兆5,569億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて8,270億円(4.7%)の増収となり、営業利益は1兆7,915億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,679億円(10.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

金融事業

売上高は1兆2,151億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,625億円(15.4%)の増収となり、営業利益は2,850億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて844億円(42.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

その他の事業

売上高は8,563億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて698億円(8.9%)の増収となり、営業利益は432億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて22億円(5.5%)の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

売上高は10兆5,066億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて188億円（0.2%）の増収となりましたが、営業利益は1兆1,435億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて178億円（1.5%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかならびに生産および販売台数の減少などによるものです。

北米

売上高は7兆1,547億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて9,499億円（15.3%）の増収となり、営業利益は4,964億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,215億円（80.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加、ならびに販売金融子会社において金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

欧州

売上高は2兆1,372億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,079億円（5.3%）の増収となり、営業利益は664億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて233億円（54.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

アジア

売上高は3兆7,009億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて484億円（1.3%）の増収となり、営業利益は3,206億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて148億円（4.9%）の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力などによるものです。

その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中近東）

売上高は1兆8,902億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて946億円（5.3%）の増収となりましたが、営業利益は1,072億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて10億円（1.0%）の減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、2兆3,376億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が2兆7,270億円の増加であったことに比べて、3,894億円の減少となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、2兆2,576億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が3兆3,416億円の減少であったことに比べて、1兆839億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、1,407億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が6,550億円の増加であったことに比べて、5,143億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2兆3,981億円と、前連結会計年度末に比べて3,569億円（17.5%）増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、7,424億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,997,492	3,417,997,492	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク、 ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 1部)	単元株式数 100株
計	3,417,997,492	3,417,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日		3,417,997		397,049		416,970

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 250,128,500		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 3,165,729,500	31,657,295	
単元未満株式	普通株式 2,139,492		
発行済株式総数	3,417,997,492		
総株主の議決権		31,657,295	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式245,245,700株と相互保有株式4,882,800株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	245,245,700		245,245,700	7.18
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,740,200		1,740,200	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	609,500		609,500	0.02
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	500,000		500,000	0.01
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	317,100		317,100	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町一丁目 1番地	208,300		208,300	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400		145,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100		100,100	0.00
共和レザー(株)	静岡県浜松市南区東町 1876番地	100,000		100,000	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	71,700		71,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	25,900		25,900	0.00
ネットトヨタ西日本(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 三丁目1番48号	12,700		12,700	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900		9,900	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	2,000		2,000	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200		200	0.00
計		250,128,500		250,128,500	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,041,170	2,398,166
定期預金	180,207	81,840
有価証券	2,046,877	2,060,583
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,036,232	1,986,294
金融債権＜純額＞	5,628,934	6,445,115
未収入金	351,182	395,941
たな卸資産	1,894,704	2,133,775
繰延税金資産	866,386	827,268
前払費用及びその他	672,014	687,632
流動資産合計	15,717,706	17,016,614
長期金融債権＜純額＞	8,102,294	9,478,700
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	6,765,043	7,758,794
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,429,778	2,582,978
従業員に対する 長期貸付金	44,966	46,301
その他	736,388	829,146
投資及びその他の資産合計	9,976,175	11,217,219
有形固定資産		
土地	1,314,040	1,344,606
建物	4,073,335	4,287,094
機械装置	10,381,285	10,978,899
賃貸用車両及び器具	3,709,560	5,022,305
建設仮勘定	286,571	471,891
小計	19,764,791	22,104,795
減価償却累計額＜控除＞	12,123,493	13,095,104
有形固定資産合計	7,641,298	9,009,691
資産合計	41,437,473	46,722,224

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	4,830,820	5,533,651
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,949,663	3,733,492
支払手形及び買掛金	2,213,218	2,158,513
未払金	845,426	761,164
未払費用	2,313,160	2,469,081
未払法人税等	594,829	223,181
その他	933,569	1,196,970
流動負債合計	14,680,685	16,076,052
固定負債		
長期借入債務	8,546,910	9,983,032
未払退職・年金費用	767,618	830,069
繰延税金負債	1,811,846	2,230,580
その他	411,427	474,342
固定負債合計	11,537,801	13,518,023
負債合計	26,218,486	29,594,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 2014年3月31日および 2014年12月31日 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 2014年3月31日 3,447,997,492株 2014年12月31日 3,417,997,492株		
資本剰余金	551,308	548,889
利益剰余金	14,116,295	15,044,056
その他の包括利益・ 損失()累計額	528,161	1,557,134
自己株式	1,123,666	1,231,071
自己株式数： 2014年3月31日 278,231,473株 2014年12月31日 272,420,013株		
株主資本合計	14,469,148	16,316,058
非支配持分	749,839	812,091
純資産合計	15,218,987	17,128,149
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	41,437,473	46,722,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2013年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に 終了した9ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	18,101,814	18,929,509
金融収益	1,020,715	1,186,105
売上高合計	19,122,529	20,115,614
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	14,840,183	15,401,729
金融費用	629,594	663,605
販売費及び一般管理費	1,796,768	1,935,454
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	17,266,545	18,000,788
営業利益	1,855,984	2,114,826
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	93,528	116,950
支払利息	15,321	16,777
為替差益<純額>	63,035	104,286
その他<純額>	25,255	36,350
その他の収益・費用()合計	166,497	240,809
税金等調整前四半期純利益	2,022,481	2,355,635
法人税等	644,928	789,704
持分法投資損益	248,077	251,037
非支配持分控除前 四半期純利益	1,625,630	1,816,968
非支配持分帰属損益	99,543	90,105
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,526,087	1,726,863

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	481円60銭	545円94銭
希薄化後	481円27銭	545円68銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2013年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に 終了した9ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	1,625,630	1,816,968
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	335,614	517,169
未実現有価証券評価損益	597,990	547,683
年金債務調整額	759	436
その他の包括利益・損失()合計	932,845	1,065,288
四半期包括利益	2,558,475	2,882,256
非支配持分帰属四半期包括損益	108,452	126,420
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,450,023	2,755,836

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	6,229,811	6,742,115
金融収益	355,233	427,902
売上高合計	6,585,044	7,170,017
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,133,757	5,476,153
金融費用	213,436	241,636
販売費及び一般管理費	637,342	689,348
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,984,535	6,407,137
営業利益	600,509	762,880
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	35,398	43,907
支払利息	5,583	7,308
為替差益<純額>	46,311	40,125
その他<純額>	2,321	6,857
その他の収益・費用()合計	78,447	83,581
税金等調整前四半期純利益	678,956	846,461
法人税等	207,748	296,113
持分法投資損益	89,286	85,141
非支配持分控除前 四半期純利益	560,494	635,489
非支配持分帰属損益	35,030	35,462
当社株主に帰属する 四半期純利益	525,464	600,027

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	165円80銭	189円87銭
希薄化後	165円70銭	189円77銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	560,494	635,489
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	240,983	374,342
未実現有価証券評価損益	292,424	323,715
年金債務調整額	2,848	426
その他の包括利益・損失()合計	530,559	697,631
四半期包括利益	1,091,053	1,333,120
非支配持分帰属四半期包括損益	46,425	62,472
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,044,628	1,270,648

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2013年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に 終了した9ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	1,625,630	1,816,968
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	914,323	1,017,636
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	33,987	51,466
退職・年金費用<支払額控除後>	11,843	21,986
固定資産処分損	18,482	19,197
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,937	2,488
繰延税額	71,236	83,752
持分法投資損益	248,077	251,037
資産及び負債の増減ほか	296,650	424,845
営業活動から得た現金<純額>	2,727,011	2,337,611
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	9,101,384	9,873,674
金融債権の回収及び売却	8,178,724	9,252,856
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	665,463	753,621
賃貸資産の購入	1,275,129	1,619,741
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	26,138	31,714
賃貸資産の売却	577,522	569,739
有価証券及び投資有価証券の購入	3,556,002	1,890,945
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,617,150	1,945,071
投資及びその他の資産の増減ほか	143,246	80,906
投資活動に使用した現金<純額>	3,341,690	2,257,695
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	2,895,059	3,256,589
長期借入債務の返済	2,268,556	2,222,231
短期借入債務の増加	479,598	84,703
当社株主への配当金支払額	396,030	554,933
非支配持分への配当金支払額	62,765	69,188
自己株式の取得()及び処分	7,707	354,233
財務活動から得た現金<純額>	655,013	140,707
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	84,762	136,373
現金及び現金同等物純増加額	125,096	356,996
現金及び現金同等物期首残高	1,718,297	2,041,170
現金及び現金同等物四半期末残高	1,843,393	2,398,166

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

（1）子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

（2）持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

（3）非支配持分

米国会計基準では、親会社持分同様、子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされています。これに基づき、四半期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。日本会計基準では、親会社持分のみが連結会社に対する持分とされており、当社株主に帰属する金額のみを四半期純利益として表示しています。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

2013年7月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。) は不確実な税務ポジションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、未認識税務ベネフィットやその一部を、税務上の繰越欠損金、類似した税務上の損失もしくは繰越税額控除に係る繰延税金資産から減額して財務諸表に表示することを要求しています。トヨタは、2014年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2014年5月、FASBは顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2014年3月31日および2014年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2014年3月31日	2014年12月31日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	1,254	1,275
投資及びその他の資産 - その他	36,572	3,404
合計	37,826	4,679
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	23,182	49,774
投資及びその他の資産 - その他	159,644	207,808
合計	182,826	257,582
先物為替予約・オプション		
流動資産 - 前払費用及びその他	7,052	15,215
投資及びその他の資産 - その他		
合計	7,052	15,215
デリバティブ資産 総額	227,704	277,476
取引相手との相殺	85,331	89,458
受入担保との相殺	78,554	64,753
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	63,819	123,265
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	1,442	
固定負債 - その他		4,088
合計	1,442	4,088
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	32,569	45,001
固定負債 - その他	132,161	161,206
合計	164,730	206,207
先物為替予約・オプション		
流動負債 - その他	9,468	40,740
固定負債 - その他	5	2
合計	9,473	40,742
デリバティブ負債 総額	175,645	251,037
取引相手との相殺	85,331	89,458
差入担保との相殺	61,680	106,089
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	28,634	55,490

2014年3月31日および2014年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2014年3月31日	2014年12月31日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	151,704	118,983
合計	151,704	118,983
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	15,135,193	18,476,884
先物為替予約・オプション	1,965,611	2,281,416
合計	17,100,804	20,758,300

2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	12月31日に終了した9ヶ月間			
	2013年		2014年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	3,050	3,375	13,691	13,781
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	41,131		1,480	
為替差益・差損() < 純額 >	2,598		3,851	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	23,067		14,104	
為替差益・差損() < 純額 >	31,852		50,647	

	金額：百万円			
	12月31日に終了した3ヶ月間			
	2013年		2014年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	3,685	3,772	6,208	6,239
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	2,716		27,384	
為替差益・差損() < 純額 >	952		1,642	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	7,504		8,276	
為替差益・差損() < 純額 >	33,207		56,656	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2014年12月31日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は5,662百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は90,533百万円です。また、2014年12月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で5,662百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2014年12月31日現在、最大で2,212,833百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2014年12月31日現在の残高は、6,237百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

2009年および2010年、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題およびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。一部の当該リコールの発表以降、特定のトヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する多数の集団訴訟および個別訴訟が、トヨタに対し提起されました。このうち経済的損失に関する集団訴訟および個別訴訟は、2013年7月にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所が承認した和解により解決しました。

意図せぬ加速に関していくつかの政府調査もありました。このうち最後に終結したものは、2010年2月にニューヨーク州南部地区の連邦検察官によって開始された調査で、2014年3月、トヨタはニューヨーク州南部地区連邦検事局と起訴猶予契約を締結したことを公表しました。トヨタは、起訴猶予契約に基づき、米国政府に12億米ドルを支払い、2014年3月期において、本合意に関する費用を12億米ドル計上しました。また、同契約に基づき、安全関連の情報提供に関する社内規則や手順、車両事故情報の社内展開プロセス、一定の技術報告書の作成や展開のプロセスに関して確認をする独立モニターが選任されました。

2010年、プリウスを含む特定車種のアンチロックブレーキシステムを制御するソフトウェアプログラムに関するリコールが実施され、その後、リコール対象車種および対象外車種の所有者を代表した集団訴訟が提起されました。これらの集団訴訟は2件の訴訟（1件はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所、1件は同州ロサンゼルス郡の州裁判所）に併合されました。2013年1月、連邦裁判所はリコール対象車種について、原告のクラス認定に関する申し立てを退ける裁定を下し、代表原告の申し立てに対してトヨタ勝訴の略式判決を出しました。2013年7月、連邦裁判所はリコール対象外の車種についてクラス認定の申し立てを退け、トヨタ勝訴の略式判決を出しました。上述のリコール対象車種に関する両裁判所の決定は確定しています。リコール対象外車種に関する連邦裁判所の決定については、原告から控訴されています。

アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題およびアクセルペダルの不具合に関する個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟は、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に係属中です。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

また、この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。(1) 多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、(2) 関連する多くの事実関係が確定される必要があること、(3) 申し立ての法的根拠および性質が不明であること、(4) 申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、(5) 同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

欧州連合は加盟国に対し、各自動車メーカーが使用済自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用を負担する法令を制定するよう指令しました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定された法令の実施面において、不確実性が存在しています。トヨタは現時点で成立している法令に基づき、見積債務を計上しています。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価しています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (2013年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	17,694,453	1,020,715	407,361		19,122,529
セグメント間の 内部売上高	35,403	31,828	379,116	446,347	
計	17,729,856	1,052,543	786,477	446,347	19,122,529
営業費用	16,106,238	851,935	745,498	437,126	17,266,545
営業利益	1,623,618	200,608	40,979	9,221	1,855,984

当第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	18,514,257	1,186,105	415,252		20,115,614
セグメント間の 内部売上高	42,694	29,008	441,054	512,756	
計	18,556,951	1,215,113	856,306	512,756	20,115,614
営業費用	16,765,356	930,070	813,078	507,716	18,000,788
営業利益	1,791,595	285,043	43,228	5,040	2,114,826

前第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,082,074	355,233	147,737		6,585,044
セグメント間の 内部売上高	14,513	9,667	130,677	154,857	
計	6,096,587	364,900	278,414	154,857	6,585,044
営業費用	5,581,017	297,590	257,749	151,821	5,984,535
営業利益	515,570	67,310	20,665	3,036	600,509

当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,595,190	427,902	146,925		7,170,017
セグメント間の 内部売上高	14,495	9,837	154,150	178,482	
計	6,609,685	437,739	301,075	178,482	7,170,017
営業費用	5,958,362	337,211	286,255	174,691	6,407,137
営業利益	651,323	100,528	14,820	3,791	762,880

(2) 所在地別情報

前第3四半期連結累計期間(2013年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,084,001	6,082,728	1,951,706	3,353,948	1,650,146		19,122,529
所在地間の 内部売上高	4,403,855	122,081	77,567	298,608	145,514	5,047,625	
計	10,487,856	6,204,809	2,029,273	3,652,556	1,795,660	5,047,625	19,122,529
営業費用	9,326,432	5,929,977	1,986,155	3,346,836	1,687,312	5,010,167	17,266,545
営業利益	1,161,424	274,832	43,118	305,720	108,348	37,458	1,855,984

当第3四半期連結累計期間(2014年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	5,976,817	6,971,138	2,029,188	3,399,998	1,738,473		20,115,614
所在地間の 内部売上高	4,529,866	183,616	108,049	300,964	151,815	5,274,310	
計	10,506,683	7,154,754	2,137,237	3,700,962	1,890,288	5,274,310	20,115,614
営業費用	9,363,106	6,658,332	2,070,759	3,380,344	1,782,991	5,254,744	18,000,788
営業利益	1,143,577	496,422	66,478	320,618	107,297	19,566	2,114,826

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

前第3四半期連結会計期間（2013年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,078,307	2,096,235	701,982	1,154,295	554,225		6,585,044
所在地間の 内部売上高	1,465,757	40,622	24,249	98,366	49,228	1,678,222	
計	3,544,064	2,136,857	726,231	1,252,661	603,453	1,678,222	6,585,044
営業費用	3,212,667	2,024,325	708,524	1,142,583	571,251	1,674,815	5,984,535
営業利益	331,397	112,532	17,707	110,078	32,202	3,407	600,509

当第3四半期連結会計期間（2014年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,007,235	2,594,014	728,988	1,214,474	625,306		7,170,017
所在地間の 内部売上高	1,648,635	60,989	42,375	103,871	58,952	1,914,822	
計	3,655,870	2,655,003	771,363	1,318,345	684,258	1,914,822	7,170,017
営業費用	3,231,060	2,471,248	738,089	1,210,647	654,917	1,898,824	6,407,137
営業利益	424,810	183,755	33,274	107,698	29,341	15,998	762,880

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第3四半期連結累計期間（2013年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,052,133	1,848,934	3,203,675	3,506,981	14,611,723
連結売上高(百万円)					19,122,529
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.6	9.7	16.8	18.3	76.4

当第3四半期連結累計期間（2014年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,934,892	1,912,423	3,169,318	3,771,190	15,787,823
連結売上高(百万円)					20,115,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	9.5	15.8	18.7	78.5

前第3四半期連結会計期間（2013年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,089,919	657,017	1,116,242	1,215,893	5,079,071
連結売上高(百万円)					6,585,044
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	10.0	16.9	18.5	77.1

当第3四半期連結会計期間（2014年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,576,293	684,444	1,114,423	1,358,122	5,733,282
連結売上高(百万円)					7,170,017
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	9.6	15.5	19.0	80.0

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 1 株当たり情報

2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 株式数	1株当たり当社 株主に帰属する 四半期純利益
2013年12月31日に終了した9ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	1,526,087	3,168,761	481円60銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	70	2,026	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	1,526,017	3,170,787	481円27銭
2014年12月31日に終了した9ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	1,726,863	3,163,079	545円94銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	38	1,456	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	1,726,825	3,164,535	545円68銭
2013年12月31日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	525,464	3,169,174	165円80銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	16	2,000	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	525,448	3,171,174	165円70銭
2014年12月31日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	600,027	3,160,151	189円87銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	13	1,667	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	600,014	3,161,818	189円77銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、2013年12月31日に終了した9ヶ月間および3ヶ月間、ならびに2014年12月31日に終了した9ヶ月間および3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算には含まれていません。なお、2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に含まれていない潜在株式数は、それぞれ2,594千株および1,239千株、ならびに2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算に含まれていない潜在株式数は、それぞれ1,496千株および1,239千株です。

2014年6月17日に開催された定時株主総会で承認され、2014年6月18日に効力発生した期末現金配当金の総額は316,977百万円であり、1株当たり配当額は100円です。また、2014年11月5日に開催された取締役会で決議され、2014年11月27日に効力発生した中間現金配当金の総額は237,956百万円であり、1株当たり配当額は75円です。

8 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2014年3月31日および2014年12月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2014年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	311,582	401,546		713,128
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	5,234,856	920,975	9,092	6,164,923
株式	1,997,196			1,997,196
その他	54,383	517,950		572,333
デリバティブ金融商品		220,160	7,544	227,704
合計	7,598,017	2,060,631	16,636	9,675,284
負債：				
デリバティブ金融商品		175,645		175,645
合計		175,645		175,645

金額：百万円				
2014年12月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	195,929	359,525		555,454
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	5,823,978	1,032,027	10,868	6,866,873
株式	2,578,867			2,578,867
その他	62,996	212,574		275,570
デリバティブ金融商品		273,424	4,052	277,476
合計	8,661,770	1,877,550	14,920	10,554,240
負債：				
デリバティブ金融商品		251,037		251,037
合計		251,037		251,037

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマナー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2014年3月31日および2014年12月31日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券50%、米国・欧州などの海外債券50%、および国内債券42%、米国・欧州などの海外債券58%となっており、株式はそれぞれ86%および88%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、2013年12月31日および2014年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

9 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失()累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失() 累計額
2013年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2013年3月31日現在残高	813,480	666,813	209,456	356,123
組替前その他の包括利益・損失()	335,614	604,821	6,486	933,949
組替額		6,831	5,727	1,104
その他の包括利益・損失()	335,614	597,990	759	932,845
- 税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	540	8,419	1,030	8,909
2013年12月31日現在残高	477,326	1,256,384	211,245	567,813
2014年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2014年3月31日現在残高	516,538	1,160,563	115,864	528,161
組替前その他の包括利益・損失()	517,169	561,731	1,102	1,077,798
組替額		14,048	1,538	12,510
その他の包括利益・損失()	517,169	547,683	436	1,065,288
- 税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	30,737	5,929	351	36,315
2014年12月31日現在残高	30,106	1,702,317	115,077	1,557,134

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	12月31日に終了した9ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2013年	2014年	
未実現有価証券評価損益：			
	2,919	5,869	金融収益
	5,079	8,271	為替差益<純額>
	18,891	8,348	その他<純額>
	10,893	22,488	税金等調整前四半期純利益
	4,403	8,439	法人税等
	341	1	持分法投資損益
	6,831	14,048	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	12,920	5,800	* 1
過去勤務債務の償却	3,824	3,491	* 1
	9,096	2,309	税金等調整前四半期純利益
	3,369	771	法人税等
	5,727	1,538	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計 - 税効果考慮後	1,104	12,510	

- (注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。
2 * 1：純退職・年金利益()・費用の計算に含まれています。

2 【その他】

2014年11月5日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	237,956,381,025円
1株当たり中間配当	75円
支払請求の効力発生日および支払開始日	2014年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白畑尚志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市原順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。